

## 第7回下水道政策研究委員会での委員意見の論点整理

## ■ 広報

- 何のために、何を広報するかを明確にすべきであり、例えば、下水道の重要性は、下水道がない生活を、下水道への流し方は、下水道の循環により最終的に口に戻ってくるといったことを広報するのが、効果的ではないか。
- 現実を見せる必要があり、維持管理費用をわかりやすく見せることが重要ではないか。
- 下水道をきれいに見せるより、下水道のありのままの姿を見せることが重要であり、実際に下水道を見て感動することにより、印象（意識）が残ると思われる。
- 日本の下水道技術が国際展開・貢献することを紹介できれば、日本人の誇りとなり、学生も下水道をやりたいと思うのではないか。
- 学校で下水道の授業をもっと実施してもらうことを検討すべきではないか。
- 多様な団体（例えば、経済界とか政界など）の代表への広報が重要ではないか。
- GKPの認知度が高いとは思えないので、GKPそのものを広報すべではないか。
- 「循環のみち」の貢献度合いを考えると、「④下水道への国民理解の醸成」を一番上に明記すべきではないか。目次案を、広報の重要性が明示的にわかるような構成にした方がよいではないか。

## ■ 国際展開

- 施策を実際にどう実現していくのかという戦略性（戦術）のメニューがないし、人材も揃っていないのではないか。
- ASEANでも相手の国ごとに戦術が異なることを考え、さらに、マーケットで製品を売るのは違い、システム売り込みの競争力を身につけなければならないのではないか。
- グローバル競争力を有する技術だけでなく、「国際展開するための技術開発」が必要であり、例えば、技術選択の適正化を図るソフト技術においては、日本の技術が選択肢から排除される危険性もあるのではないか。
- 高い技術を浸透させていくために、価格競争力を高める仕組みが必要ではないか。
- 日本の経験（法改正による水質環境保全のための税金投入の正当化、中長期計画の策定、日本下水道事業団という代行支援機関の設置による下水道整備）を踏まえ、ハードの支援と合わせ、日本のノウハウ（仕組み）をセットで国際展開すべではないか。
- 相手が何を見て日本製を選んでいるのかを把握することが重要ではないか。
- 自治体主導ではなく、ソリューション・ハブとして「日本」というブランドで攻めるべきであり、日本のブランド化という視点の技術開発、リスク検討、会社設立なども必要な論点ではないか。
- マスタープランを相手国と擦り合わせてしっかりと作成することが重要ではないか。
- 川下における民間対応では多くの障害があるため、官の支援として、困った際に相談できる組織が必要ではないか。海外で実証された技術の当事国内での普及は民より官の役割が大きいのではないか。
- 国の役割として、具体的に何をどのように売り込むのか、ハード施設の輸出だけではなく、ソフト的な管理体制の輸出も絡めて展開を図ることが重要であり、また、自治体の役割も大きいのではないか。
- 途上国等に適する技術はベーシックな技術から始め、日本と相手国の大学や研究機関

が時間をかけて各国に適した技術にしていく必要があるため、大学をうまく連携・活用すべきではないか。大学の国際的なネットワークを、もっと活用すべきではないか。  
○海外に、総合力を持っている日本下水道事業団の名前を売る努力が必要でないか。

#### ■ 技術開発

- 基準を厳しくして新技術の導入が不可欠となるように、自治体为新技術を導入するような方向に誘導することが必要ではないか。
- どの技術がどのレベルまで発展しどこで使われているかを整理すべきであり、国外においてもコミュニティは様々であるため、これは国際貢献を考えていく上でも重要ではないか。
- ハードの技術のみならず、広報、連携に関わる技術や広域化のための制度や組織論なども新しい技術開発のテーマも対象にすべきではないか。
- 技術が採用されないのはコスト面が大きいためであり、点検、改築も含めて、戦略的に包括的な発注やPFIの導入を支援し、技術コストの低減を図るべきではないか。
- ロボット技術は3K職場である下水道にとって建設、維持管理共に活躍の可能性が大きいのではないか。
- ターニングポイントは、国費100%のB-DASHプロジェクトであり、今後ともB-DASHについては継続・拡大させるべきではないか。

#### ■ 総論、その他

- 下水道施設の劣化は大変な勢いで進むため、その危機意識に基づいた計画を今回のビジョンの中に組み込み、維持管理を全体的に捉えるべきではないか。
- 下水道を管理する組織（国、地方公共団体、JSや機構など）とその役割について、循環のみちの持続の観点からしっかりと方向付けが必要ではないか。
- 各自治体が自分の事業に適したような経営的な視点を持って取り組むということが明示すべきではないか。
- ビジョンについて、網羅的に書く一方で、10～20年に集中してやる部分を示すべきであり、各地域の特性に応じて自治体が何すべきかを考えることが大事であることのメッセージも必要でないか。
- 下水道の事業計画の見直しの中で他分野との連携が必要であるため、それを記載すべきではないか。
- 自治体職員は縦割り意識が強いため、インフラの整備、メンテナンスを実施という観点から、他が何をしているのかのみならず、どこで連動するのも見せる必要があるではないか。
- 社会経済情勢の変化について、社会の価値観や家族関係の変化なども、水需要の変化や社会インフラに対する意識に重要な影響を及ぼすのではないか。
- 2章の社会変化のそれぞれの項目に対して、3章で掲げられている5つの下水道政策がそれぞれどの項目に対応しているかという対応関係が見えないではないか。
- 循環のみちの「持続」は他の「高度化」と「貢献拡大」に比較して、項目立ては二つと少なく、広範で大きな内容となっているので、少し具体的にすべきであり、「高度化」の細目にあるゼロエミッションという用語は、資源・エネルギーを創生するような言葉、雨水排除は雨水管理を使った方がよいのではないか。